

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

英国内務省

国別情報及び指針 トルコ：クルド系政党

2.0 版

2017 年 8 月

序文

この文書は、英国内務省（Home Office）における特定の種類の保護と人権の申請の取扱いに関する決定権者に対し、出身国情報（Country of Origin Information, COI）と政策方針を提供する。これには、申請が庇護、人道的保護又は裁量による在留許可の認定を受ける正当性があるかどうか、また、申請が却下されようとしている場合において、当該申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第94条に基づき、「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性が高いかどうかについての記述が含まれる。

決定権者は、申請事案を、その具体的な事実関係及び関係する全ての証拠（本文書に含まれる政策指針、入手できるCOI、適用される判例及び関連政策に係る内務省の案件審査業務向け指針を含む）を考慮に入れた上で、個別に審査しなければならない。

国別情報

本文書のCOIは、2008年4月付「出身国情報の処理に関する欧州連合共通ガイドライン（Common EU [European Union] Guidelines for Processing Country of Origin Information (COI)）」及び「欧州庇護支援事務所の調査向けガイドライン、国別情報の報告手法（European Asylum Support Office's research guidelines, Country of Origin Information report methodology）」規定の原則に則る調査が行われたものであり、その関連性、信頼性、正確性、客観性、最新性、透明性及び追跡可能性が考慮された。

どの情報も、全体として信頼性のある一般公開されたソースから入念に抽出されたか、もしくは、公開可能な情報である。裏付けとなる文書の発行情報は全て脚注に記載されている。情報の正確性と公平性、確実性、並びに発行時点で最新且つ包括的な構図の提供を確保するために、通常は複数のソースが用いられた。幅広い見解と意見を提供するために、情報は可能な限り比較対照されている。本書へのソースの記載は、そのソース自体やそれが表明する見解を是認するものではない。

フィードバック

当局の目的は、資料の継続的改善にある。従って、本文書に関してコメントがある場合には、国別方針及び情報チーム（Country Policy and Information Team）に電子メールをお送りいただきたい。

国別情報に関する独立諮問機関

国別情報に関する独立諮問機関（IAGCI：Independent Advisory Group on Country Information）は、内務省の COI 資料の内容について国境・移民局独立首席調査官（Independent Chief Inspector of Borders and Immigration）に勧告を行う目的で 2009 年 3 月に同首席調査官によって設置された。IAGCI は、内務省の COI 資料に関するフィードバックを歓迎する。内務省の資料、手続きまたは政策を承認することは、IAGCI の役割ではない。

IAGCI の連絡先

国境・移民局独立首席調査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

電子メール：chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk

IAGCI の職務に関する情報及び IAGCI による検証済みの COI 文書のリストは、以下の独立首席調査官のウェブサイトでご覧できる。

<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>

目次

政策指針.....	5
1. 序論.....	5
1.1 申請の根拠	5
1.2 留意点.....	5
2. 問題の検討.....	5
2.1 信ぴょう性.....	5
2.2 適用除外	6
2.3 リスクの評価.....	7
2.4 保護	9
2.5 国内移住.....	9
2.6 証明	10
3. 方針の概要	10
国別情報	12
4. 法的立場.....	12
5. 国民民主党（HDP）	12
5.1 歴史と信条、目的	12
5.2 2015 年 6 月と 11 月の選挙.....	14
6. 平和民主党（Peace and Democracy Party, BDP）	17
7. 民主地域党（Democratic Regions Party, BDP）	17
8. 国民民主党（HDP）に対する政府の扱い	19
8.1 クルド労働者党（PKK）との関係	19
8.2 制約	22
8.3 国民民主党（HDP）事務所への警察の搜索.....	24
8.4 議員の免責特権の解除	25
8.5 政党横断的イベントからの除外	28
8.6 2017 年 4 月の国民投票（大統領職）	28
9. 逮捕と拘留	29
9.1 国民民主党（HDP） 党員と支援者の逮捕	29
9.2 刑事訴訟と起訴	34
9.3 勾留の状況	37
10. 公職の停止と罷免	39
11. 社会的暴力	42
12. 国家当局による保護	43
バージョン管理及び連絡先.....	46

政策指針

更新日：2017 年 8 月 1 日

1. 序論

1.1 申請の根拠

1.1.1 申請者が、下記の構成員又は支持者として持つ又は持つと見なされている政治的意見を理由に、国家から迫害を受ける、又は深刻な危害を加えられるとの恐怖を抱いている。

- ・ 国民民主党 (Peoples' Democratic Party, HDP)
- ・ 平和民主党 (Peace and Democracy Party, BDP)
- ・ 民主地域党 (Democratic Regions Party, DBP)

1.2 留意点

1.2.1 平和民主党 (BDP) は 2014 年 4 月に国民民主党 (HDP) と合併し、独立した政党としてはもはや存在しない (平和民主党 (Peace and Democracy Party, BDP) を参照)。平和民主党 (BDP) と国民民主党 (HDP) の統合に際し、地域レベルで国民民主党 (HDP) の代理として運営する民主地域党 (Democratic Regions Party, DBP) が結党された。 (民主地域党 (Democratic Regions Party, DBP) を参照)。

1.2.2 本文書の政策指針としての目的上、別途記載のない限り、国民民主党 (HDP) には平和民主党 (BDP) 及び民主地域党 (DBP) の旧構成員が共に含まれる。

2. 問題の検討

2.1 信ぴょう性

2.1.1 信ぴょう性評価に関して詳しくは、庇護申請に関する指示：信ぴょう性の評価及び難民の地位 (Assessing Credibility and Refugee Status を参照)。

2.1.2 また、決定権者は、過去の英国ビザ又はその他の形態の在留許可の申請有無を確認しなければならない。ビザと合致する庇護申請は、庇護申請の面談を行う前に、調査すべきである (庇護申請に関する指示：ビザの合致、英国ビザ申請者からの庇護申請)。

2.1.3 さらに、決定権者は、言語分析テスト実施の必要性を検討するべきである (庇護申請

に関する指示：言語分析を参照）。

2.2 適用除外

2.2.1 国民民主党（HDP）とテロリスト集団のクルド労働者党（Kurdistan Workers' Party, PKK）は異なる目標を持つ別の団体である。しかしながら、国民民主党（HDP）構成員の一部に、クルド労働者党（PKK）との関連が告発されている。クルド労働者党（PKK）は数々の重大な人権侵害を犯してきた。英国で PKK は 2000 年テロリズム法に基づき 2001 年 3 月から非合法化されており、EU のテロ組織リストにも記載されている（トルコに関する国別情報及び指針：クルド労働者党（PKK）を参照）。

2.2.2 申請者が、クルド労働者党（PKK）に所属しているか、所属を明言している、又はその支持を過去又は現在訴えていると考えられる重大な理由がある場合、決定権者は除外条項のいずれかが適用されるかどうかを検討しなければならない。

2.2.3 申請者が難民条約の適用除外となる場合には、人道的保護の認定も除外されることとなる。

2.2.4 除外条項と制限付き在留許可に関する指針について詳しくは、難民条約、自動的保護の第 1F 条及び 33(2)記載の難民申請に関する指示と、制限付き滞在許可に関する指示を参照。

2.3 リスクの評価

2.3.1 国民民主党（HDP）は、クルド人や、他の少数民族、女性団体と環境団体、その他の左翼の同盟として 2013 年に結成された、合法的な政党である。以来、国民民主党（HDP）は、トルコ南部及び東南部の伝統的なクルド人地盤を超えて全トルコ国民に訴求を試み、2015 年 6 月と 11 月の国政選挙では数名の少数民族の立候補者を擁立している。平和民主党（BDP）は 2008 年に結成されたクルド系政党である。平和民主党（BDP）は 2014 年 4 月に国民民主党（HDP）と合併し、個別の政党としてはもはや存在していない。但し、国民民主党（HDP）の地域限定の分派として民主地域党（DBP）はあり、トルコ東南部の自治体選挙でのみ議席を競っている（国民民主党（Peoples' Democratic Party, HDP）、平和

民主党 (Peace and Democracy Party, BDP)、民主地域党 (Democratic Regions Party, DBP)を参照)。

2.3.2 国家から国民民主党 (HDP) 構成員への嫌がらせや拘留、逮捕の度合いは、政府-クルド労働者党 (PKK) 間の関係に依存する傾向があり、同党との休戦や交渉時には改善する。2015 年 7 月に再発した武装衝突と、2016 年 7 月のクーデター未遂は、国民民主党 (HDP) 構成員をターゲットとした作戦につながったと報告されている。法務省 (Ministry of Justice) は、クルド労働者党 (PKK) テロリストの支援と教唆は民主地域党 (DBP) 出身の首長が多数関与していたとする報告書を公開した (国民民主党 (HDP) に対する政府の扱い、制約、及びクルド労働者党 (PKK) との関係を参照)。

2.3.3 議員の免責特権は 2016 年 5 月 20 日に解除され、政府批判がテロリズム推進のように扱われかねないとの懸念を呼んだ。148 名の議員が特権を解除され、内 53 名が国民民主党 (HDP) の構成員で、その後のテロリズムの容疑で取り調べを受けた。これにより、同党の共同指導者 2 名と議員 11 名も含め、党員の 13 名がテロリズムの罪状で投獄されることにつながった。HDP 党員に対する告発は、テロリズムでの起訴を裏付ける証拠が必ずしも提供されていなかったと報道されている (議員の免責特権の解除と制約を参照)。また、議員の免責特権の解除に関する投票が行われる前の時期には、検事による HDP 出身議員を取り調べの申立が急増したとされている。すべての党が対象とはいえ、その影響は国民民主党 (HDP) が特出していた (議員の免責特権の解除を参照)。

2.3.4 大統領は 2016 年 7 月に、自身を侮辱する罪に問われた多数の案件を打ち切ると発表した。国民民主党 (HDP) 党員に関する案件は全件継続された (刑事訴訟と起訴を参照)。また、2016 年 7 月のクーデター未遂の後にエルドアン大統領が 2 つの野党の指導者と面会した際も、国民民主党 (HDP) が除外されていた (政党横断的イベントからの除外を参照)。

2.3.5 2016 年 7 月のクーデター未遂後には、トルコ島南部の HDP 事務所が襲撃された。この襲撃は、政府職員やメディアによるヘイトスピーチで扇動された自警団によるものとされている。クーデター未遂後は HDP を含む非営利団体の多くが閉鎖された (制約と社会的暴力を参照)。

2.3.6 2016 年 9 月に政府は、クルド労働者党 (PKK) 又はギュレン運動との関連を理由に HDP 出身の首長 28 名を罷免した。2016 年 10 月から 12 月の間にはさらに 45 名の首長が罷免された。2017 年 3 月までに 90 名の首長が公判前拘留となり、テロリズムの容疑で裁判を待っていることが報告されている。2016 年 11 月には、HDP の共同指導者 2 名と同党出身議員 10 名が逮捕された。逮捕理由は、テロ対策調査への協力拒否と、クルド労働者党 (PKK) のプロパガンダ流布だった (国民民主党 (HDP) 党員と支援者の逮捕、刑事訴

訟と起訴、勾留の状況、猶予と棄却を参照。このトピックについて詳しくは、国別情報及び指針、トルコ：ギュレン運動も併せて参照）。

2.3.7 2016 年 12 月に、イスタンブールでツイン爆弾攻撃があり、死亡者 44 名、死亡者 166 名を出した。クルド労働者党（PKK）の分派であるクルド解放のタカ（Kurdistan Freedom Falcons, TAK）が犯行声明を出した。数百名が逮捕されたが、政府がクルド人とクルド系活動家を注視したために HDP 党員も含まれていた（国民民主党（HDP）党員と支援者の逮捕を参照）。ツイン爆弾攻撃の後には、トルコ全土の HDP 事務所 19 カ所を民族主義者が襲撃し、2016 年 12 月の自動車爆弾の後にも同様の事件が発生した（クルド労働者党（PKK）との関係と社会的暴力を参照）。

2.3.8 国民民主党（HDP）は 2017 年 1 月 2 日に、2015 年 7 月から 8,711 名もの HDP 上級役職者、党員、支持者が逮捕され、2016 年 7 月のクーデター未遂以降ではその半数以上が拘留されていると主張した（逮捕と拘留：現在の状況を参照）。報告によると、野党政治家はしばしば独房に入れられ、面会や書簡も認められていないとのことである（勾留の状況を参照）。

2.3.9 拘留中の拷問の報告もある。但し、拷問に関する国連特別報告者は 2016 年 11 月と 12 月のトルコ訪問後に、クーデター未遂直後に拷問が数日から数週間単位で広まったとの証言があるものの、その初期段階以降は終結したようだとしている。確かに、クーデター未遂関連で逮捕された投獄者からは、拷問や虐待が継続しているとの申立てが全くなかった（拷問と、国別情報及び指針、トルコ：ギュレン運動を参照）。

2.3.10 クルド労働者党（PKK）（又はその他のテロリスト集団）に所属するか、所属を明言する、又はその支持を訴える者、もしくはその経歴のある者を、当局が起訴し、適法で必要に応じた手段をすべて講じることは合法である。

2.3.11 国民民主党（HDP）党員と支持者の抱えるリスクは、当事者の特性と活動に依存する。当初、HDP 党員は概して当局に特にマークされていなかった。当局が彼らに注目するのは、大抵はデモや行進に参加しているときだった。概して一般党員は、政治的信条を理由とした迫害や重大な危害の真のリスクには晒されていないだろう。当局との関係でリスクがある者の大半は、クルド労働者党（PKK）との関与疑惑や、クルド自治政府の支持により当局の不興を買った党の上級構成員や役職者である。

2.3.12 自らの案件の具体的事実に関し、自身が真に虐待のリスクに晒されており、それが実際に持つ又は持つとも見なされた政治的信条に基づく迫害に発展することを示す責任は

申請者本人にある。

2.3.13 リスク評価に関する詳細は、庇護申請に関する支持：信ぴょう性の評価及び難民の地位を参照。

2.4 保護

2.4.1 申請者の恐れるのは国家による迫害や重大な危害であるため、彼らは当局に保護を求めることができない。

2.4.2 併せて、国別情報及び指針、トルコ：背景（保護行為者と国内移動など）を参照。

2.4.3 国家当局による保護の有無に関する評価についての詳細な指針は、庇護申請に関する指示：信ぴょう性の評価及び難民の地位を参照。

2.5 国内移住

2.5.1 申請者の恐れるのは国家による迫害や重大な危害であるため、彼らはそのリスクを逃れる目的での移住ができない。

2.5.2 併せて、国別情報及び指針、トルコ：背景（保護行為者と国内移動など）を参照。

2.5.3 国内移住に関する指針について詳しくは、庇護申請に関する指示：信ぴょう性の評価及び難民の地位を参照。

2.6 証明

2.6.1 国民民主党（HDP）の構成員又は支持者であることに基づく申請が拒否される場合、その申請が 2002 年国籍、移民及び庇護法第 94 条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。

2.6.2 証明に関する詳細な指針については、庇護申請に関する指示：2002 年国籍、移民及び庇護法第 94 条に基づき、保護及び人権申請の証明（明らかに根拠のない申請）を参照。

3. 方針の概要

3.1.1 国民民主党（HDP）とクルド労働者党（PKK）は目的の異なる別の団体であるしながら、HDP 党員の一部は PKK との関連を告発されている。PKK は数々の重大な人権侵害を犯しており、英国では 2000 年テロリズム法に基づき非合法化されている。申請者が PKK に所属又は所属を明言、あるいは PKK への支持を訴えているか過去にその経緯があると認められる場合には、除外条項が適用される可能性が高い。

3.1.2 国民民主党（HDP）党員の一部は、クルド労働者党（PKK）との関与や、クルド人自治への支持の容疑で当局に逮捕されている。PKK への所属や、所属の明言、又はその支持を訴えるかその経歴のある者を、当局が起訴することは合法である。

3.1.3 国民民主党（HDP）の一般党員を当局が注視するのは、大抵はデモや行進に参加しているときである。概して一般党員は、政治的信条を理由とした迫害や重大な危害の真のリスクには晒されていないとみられる。但し、申請者が国民民主党（HDP）の上級構成員である場合、もしくはクルド労働者党（PKK）への関与疑惑やクルド人自治への支持により当局から注視されている場合には、リスクに晒されている可能性があるが、各案件は個別の事実を基に評価しなければならない。

3.1.4 国家当局による保護と国内移住は選択肢として使えないとみられる。

3.1.5 申請が拒否される場合、「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。

国別情報

更新日：2017 年 7 月 27 日

4. 法的立場

4.1.1 米務省（US Department of State）による「2016 年度人権慣行に関する国別報告書」（USSD の 2016 年度報告）では「憲法と法は国民に、公平かつ平等な選挙権に基づいた、無記名投票による自由で公正な選挙を通じて政権を変える力を与えている」と記している。¹

5. 国民民主党（Peoples' Democratic Party, HDP）

5.1 歴史と信条、目的

5.1.1 ミドル・イースト・アイは、国民民主党（HDP）が 2012 年に結成されたと記している。²

5.1.2 オーストリア連邦移民・庇護局（Austrian Federal Office for Immigration and Asylum）は 2015 年に以下を記した報告書を公開した：

「国民民主党（HDP）はクルド人、他の少数民族、左翼、女性団体と環境団体の連合体として...結党された。投獄されたクルド労働者党（PKK）の党首、アブドラ・オジャラン（Abdullah Öcalan）が設立を勧めたと理解されている。野党の左翼側に大きな空白があることに気づいた Öcalan は、トルコ国内の左寄りの運動を一堂に集める包括的な政党を求めた。平和民主党（Peace and Democracy Party, BDP）ではクルド人のみに訴えかけ、トルコ東南部に閉じこもっていたからである。平和民主党（BDP）と国民民主党（HDP）では、

¹ 米務省（US Department of State）。「2016 年度人権慣習に関する国別報告書：トルコ」第 3 章（2017 年 3 月 3 日付）

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265482>.（アクセス日：2017 年 3 月 24 日）

² ミドル・イースト・アイ（Middle East Eye）。「平和なければ未来なし：トルコでの国民民主党（HDP）の逮捕にクルド人の不満が募る」（2016 年 11 月 22 日付）

<http://www.middleeasteye.net/news/hdp-pkk-turkey-demirtas-peace-prospects-1396109903>（アクセス日：2017 年 11 月 23 日）

左翼と右翼、先進的な欧米志向の団体が様々な形で結びついていた。平和民主党（BDP）ではアナトリア（Anatolia）の南部と南東部にいるクルド人を超えて、他の選挙区に働きかけることが非常に困難だったためである...」³

5.1.3 様々なソースを引用したオーストリア連邦移民・庇護局（Austrian Federal Office for Immigration and Asylum）の報告は、2015 年度版で以下も記している：

「マニフェストによると、国民民主党（HDP）は自身を、民主主義と自由、平等、平和、労働、自治、両性の平等、環境を支持する政党として定義している...」

「…国民民主党（HDP）は自らを、現状の主にクルド人からなる支持基盤を超えて、つまり一般のトルコ人や女性、同性愛者にも支持を訴える真にトルコ人のための政党として提示し始めた。選挙キャンペーン中に国民民主党（HDP）は、エルドアン大統領を止めたい、そしてトルコをより社会主義的にしたいと願う全トルコ人のための選択肢として自らを描き出そうと苦心していた...。設立時には、活動家とゲジ公園（Gezi-Park）での抗議行動の同調者が国民民主党（HDP）を政治的選択肢と考えていたことは明らかである。同党はそれらの活動に熱心に関わっていたからだ...。」

「従来からのクルド系支持基盤を超えて支持を訴える全国的な政党となるため、国民民主党（HDP）は 2015 年の議会選挙でアルメニア人、ヤジディ教（Yezidi）関係者、シリア人、ロマ人、アレビ派など複数のマイノリティ候補を擁立した。」

「この目標に合わせ、国民民主党（HDP）は 2013 年の結党時にクォータ制で、LGBT に 10%、女性には 50%を割り当てた。2015 年の議会選挙の結果、国民民主党（HDP）から新たに選出された議員 80 名の 40%が女性となり、他の党と比較して最も高い割合となった。国民民主党（HDP）の候補者には、クルド人の他にアルメニア人やヤジディ教（Yezidi）関係者、アッシリア人も含まれていた。そして国民民主党（HDP）には、同国で唯一、同性愛者であることを公にした候補者もいた。」⁴

³ オーストリア共和国。連邦移民・庇護局（Federal Office for Immigration and Asylum）。「クルド人：歴史と宗教、言語、政治」（2015 年発行）
http://www.bfa.gv.at/files/broschueren/KURDS_Monographie_2015_11.pdf. （アクセス日：2016 年 1 月 8 日）

⁴ オーストリア共和国。連邦移民・庇護局（Federal Office for Immigration and Asylum）。「クルド人：歴史と宗教、言語、政治」（2015 年発行）
http://www.bfa.gv.at/files/broschueren/KURDS_Monographie_2015_11.pdf. （アクセス日：2016 年 1 月 8 日）

5.1.4 2015 年にユーラシアネット (EurasiaNet) は、ガロ・パイラン (Garo Paylan) は、同党の擁立したアルメニア人候補者 3 名の内の 1 人であり、2015 年 6 月の議会選挙で当選した唯一の候補者であると記した。更にユーラシアネット (EurasiaNet) は、「国民民主党 (HDP) のキャンペーン戦略は、そのクルド系地盤を超え、多元主義と民主主義というプラットフォームで支持を訴えることにある。同党はロマ人や LGBT の候補者も選び、彼らは当選しなかったが、現職のアッシリア人とキリスト教徒は再選を果たした。」⁵

5.1.5 国民民主党 (HDP) はその目的と信条に関し、ウェブサイトで情報を提供している (国民民主党について (Who are we?) を参照)。目的と信条の説明に使われた主なタイトルを以下に挙げるが、これらの問題はウェブサイトで詳しく扱われている：

- ・自由と平等 — 同党は個人の民族や信条に基づく差別に反対する。
- ・平和主義 — クルド人とアラウィ派の正当な要求も含まれる。
- ・労働運動を支持 — ウェブサイトでは「抑圧された大衆の味方」とある。
- ・自治を支持 — 同党は民主的な地域の自治政府を支持する。
- ・両性の平等を支持 — 同党は、女性に対する差別と暴力、搾取、そして LGBT コミュニティに対する差別に関する懸念を表明している。
- ・環境 — 同党は、自然の「均衡と秩序」の保護に賛成し、地球環境の汚染には反対している。

5.1.6 2014 年に、Selahattin Demirtaş と Figen Yüksekdağ が国民民主党 (HDP) の共同指導者に選出された。⁶

5.2 2015 年 6 月と 11 月の選挙

5.2.1 2015 年 6 月の選挙に関し、米国議会調査局 (United States Congressional Research Service) は以下のようにコメントした：

「公正発展党 (Justice and Development Party, AKP) は、圧倒多数どころか議会過半数

⁵ ユーラシアネット (EurasiaNet)。「トルコ：議会選挙でアルメニア民族が政治に声を上げる」(2015 年 6 月 11 日付)、Refworld で閲覧可能：
<http://www.refworld.org/docid/559a4d3d4.html>. (アクセス日：2016 年 1 月 7 日)

⁶ 国民民主党 (Peoples' Democratic Party, HDP)。「変化を起こす人民の候補者」更新記事。
<https://hdpenglish.wordpress.com/peoples-candidate-for-change/>. (アクセス日：2017 年 5 月 24 日)

にも届かなかった。前者の場合には現職のエルドアン（Erdogan）大統領と政権の権限全般を強化するために、大統領制度に関する一般投票を設けただろう。公正発展党（Justice and Development Party, AKP）が当然視していた議席の一部は、クルド民族主義運動に根差す国民民主党（Peoples' Democratic Party, HDP）が、トルコの最低得票率である 10%を超えた際に獲得した。HDP 指導者 Selahattin Demirtas の... 戦略には、同党のクルド人地盤を超えて、リベラルと一般トルコ人、並びにエルドアン大統領に対して用心深いかうんざりしているその他の投票者に支持を訴えることが含まれていた。前回までの選挙で AKP を支持していた、主に東南部に居住する保守的で信心深いクルド人の多くが、HDP に乗り換えたようである。⁷

5.2.2 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル（Minority Rights Group International）は、国民民主党（HDP）が 13%の得票率でトルコ議会の 80 議席を獲得し、公正発展党（Justice and Development Party, AKP）による多数派支配を防いだと記した。

8

5.2.3 中東フォーラム（Middle East Forum）による 2015 年 11 月の記事では以下が記載された：

「[2015 年 6 月の選挙後に]連立政権による野党との権力共有を拒否したエルドアン大統領は、過半数の取れない議会を解散するために選挙のやり直しを求めた。6 月の選挙結果をトルコ国民が投票で「正さなければならない過ち」と呼び、改心させようとした。⁹ その結果、2015 年 6 月の選挙で得票率 13%、80 議席を獲得した国民民主党（HDP）は、同年 11 月 1 日の選挙では得票率がやっと 10%を超える程度、59 議席にとどまった。¹⁰

⁷米国議会調査局（United States Congressional Research Service）。「2015 年 6 月の選挙後のトルコ」エルドアンと公正発展党が過半数に届かず」（2015 年 6 月 16 日）。IN10292. Refworld ウェブサイトで閲覧可能：

<http://www.refworld.org/docid/55a4ddbc4.html>. （アクセス日：2016 年 1 月 7 日）

⁸ マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル（Minority Rights Group International）。「トルコ国内の暴力による懸念から、MRG がこの危機に平和的な解決を促す」（2015 年 9 月 15 日付）。Refworld ウェブサイトで閲覧可能：

<http://www.refworld.org/docid/55fbc2c4.html>. （アクセス日：2016 年 1 月 7 日）

⁹ ミドル・イースト・フォーラム。「背景説明：トルコの 2015 年 11 月の選挙」（2015 年 11 月 11 日付）

<http://www.meforum.org/5623/backgrounder-turkey-november-2015-election>. （アクセス日：2016 年 1 月 8 日）

¹⁰ コーカサス・エディション（Caucasus Edition）。「紛争の変容ジャーナル：トルコ」（2015 年 11 月、内政）2015 年 12 月 1 日。

<http://caucasusedition.net/media-review/turkey-november-2015/>（アクセス日：2016 年 1 月 8 日）

5.2.4 USSD の 2016 年度報告では以下が記されている:

「トルコでは2015年に議会選挙が2度行われた。欧州安全保障協力機構(Organization for Security and Cooperation in Europe, OSCE)によると、2015年6月の議会選挙の際には、競争条件が不公平ながらも、概して候補者は自由にキャンペーンを行うことができた。2015年11月の議会選挙後の報告で、OSCEはメディア報道に制限がかかり、他の問題の中でも特に、候補者が自由にキャンペーンを行う能力が制限されていたことに懸念を表明した。」

11

¹¹米務省(US Department of State)。「2016年度人権慣習に関する国別報告書:トルコ」第3章(2017年3月3日付)
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265482>。(アクセス日:2017年3月24日)

6. 平和民主党 (Peace and Democracy Party, BDP)

6.1.1 欧州庇護支援事務所 (European Asylum Support Office) は、2016 年 11 月の報告書で様々なソースを引用しつつ以下を記した。

「平和民主党 (Peace and Democracy Party, BDP) は親クルド政党だった。BDP は 2008 年に非合法化された民主社会党 (Democratic Society Party, DTP) の延長として同年中に設立された。BDP 構成員は国民民主党 (HDP) も設立し、BDP と HDP は政治思想の大半が共通している。その BDP は 2014 年 4 月に HDP と合併し... BDP の議員は全員が HDP に入党した。」¹²

6.1.2 2016 年 6 月、カナダ移民・難民局 (Immigration and Refugee Board of Canada) は様々なソースを引用して以下を記した。

「...平和民主党 (BDP) は 2014 年 3 月の選挙で国民民主党 (HDP) と並行して争った。つまり、BDP の候補者はクルド人が多数を占める地域で、HDP の候補者は国内の他地域で出馬した。そして 2014 年 4 月に、BDP と HDP が合併した。セントラルフロリダ大学 (University of Central Florida) クルド政治学科長ジャラル・タラバニ (Jalal Talabani) は、平和民主党 (BDP) は独立した政党としてはもはや存在しないと記した (2016 年 5 月 20 日)。」¹³

7. 民主地域党 (Democratic Regions Party, DBP)

7.1.1 平和民主党 (BDP) と国民民主党 (HDP) の合併の際、党の組織構造を草の根ラインと共に刷新する試みの一環として、地域レベルで活動する民主地域党 (Democratic Regions

¹² 欧州庇護支援事務所 (European Asylum Support Office)。2016 年 11 月付、国別情報報告書：トルコ重要事項 (p27)。以下で閲覧可能：

http://www.ecoi.net/mwg-internal/de5fs23hu73ds/progress?id=30Y0SGJDIrahHLofJFNorHZSvwGLboXHcJqHSMjd_jY,&dl。(アクセス日：2017 年 5 月 22 日)

¹³ カナダ移民・難民局 (Immigration and Refugee Board of Canada)。「トルコ：人民民主党 (HADEP) を引き継いだ、平和民主党 (BDP)、国民民主党 (DHP) などクルド系政党の構成員の状況と処遇。HADEP とその他の旧頭字語の現在の使用有無(2011～2016年)」(2016 年 6 月 14 日付) TUR105537.E。以下で閲覧可能：

<http://www.refworld.org/docid/577b74214.html>。(アクセス日：2017 年 5 月 22 日)

Party, DBP) が結成された。^{14 15}

7.1.2 国際危機グループ (International Crisis Group) は 2017 年 5 月付の報告書で、民主地域党 (DBP) を評して「地方レベルでのみ活動する、国民民主党 (HDP) の政治的な姉妹団体。2014 年の地方選挙ではクルド人の多い東南部の 11 県、68 地区、23 都市で勝利した」と記した。」¹⁶

7.1.3 国際危機グループ (International Crisis Group) は 2017 年 5 月付の報告書は更に以下も記している：

「While the 国民民主党 (HDP) がクルド運動の合法的な主たる政治的行為者であるのに対し、民主地域党 (DBP) はその代理として地方行政/自治体レベルで活動し、クルド労働者党 (PKK) とはおそらくより密接に関わり、強硬路線をとっている。国民民主党 (HDP) の、様々な中道的な人物は、DBP が優勢な地方自治体内部の PKK 同調者が、自治を唱え、自己防衛に基づく暴力を唱え、自治体職員を使って軍事要員に物資・物流支援をさせることで暴動を起こさせていると考えている。彼らによると、これが政府に、選出議員を罷免する理由を与えることになる。」¹⁷

7.1.4 [公職の停止と罷免も併せて参照。](#)

¹⁴ Rojava Report. 「平和民主党 (BDP) が民主地域党 (Democratic Regions Party, BDP) に」 (2014 年 4 月 26 日付)

<https://rojavareport.wordpress.com/2014/04/26/bdp-to-become-democratic-regions-party-dbp/>. (アクセス日：2017 年 6 月 8 日)

¹⁵ Evrensel. 「平和民主党 (BDP) の名が民主地域党に」 (2014 年 7 月 11 日付)

<https://www.evrensel.net/haber/88097/bdpnin-adi-demokratik-bolgeler-partisi-oldu>. (アクセス日：2017 年 6 月 15 日)

¹⁶ 国際危機グループ (International Crisis Group). 「トルコのクルド労働党 (PKK) 紛争の制御：Nusaybin の事案」 (2017 年 5 月 2 日付)

<https://www.crisisgroup.org/europe-central-asia/western-europemediterranean/turkey/243-managing-turkeys-pkk-conflict-case-nusaybin>. (アクセス日：2017 年 6 月 8 日)

¹⁷ 国際危機グループ (International Crisis Group). 「トルコのクルド労働党 (PKK) 紛争の制御：Nusaybin の事案」 (2017 年 5 月 2 日付)

<https://www.crisisgroup.org/europe-central-asia/western-europemediterranean/turkey/243-managing-turkeys-pkk-conflict-case-nusaybin>. (アクセス日：2017 年 6 月 8 日)

8. 国民民主党（HDP）に対する政府の扱い

8.1 クルド労働者党（PKK）との関係

8.1.1 2015 年 11 月にミドル・イースト・アイは以下を記した：

「国民民主党（HDP）の問題の殆どの根本原因は、彼らが議会でクルド労働者党（PKK）を合法的に代表していると一般に見なされていることである。HDP がクルド民族主義を支持し、PKK 創立者アブドラ・オジャラン（Abdullah Ocalan）を崇拝していると言われることを根拠に、トルコのエルドアン大統領は、HDP と PKK には「有機的な関わりがある」と評した。

「その結果、公的治安役務の中でも HDP は停戦回復と両者の敵意の終焉を訴えていたにもかかわらず、PKK による暴力行為はすべて HDP が責められることとなった。」¹⁸

8.1.2 フリーダム・ハウスは以下を報告した：

「2015 年に、戦闘的なクルド労働者党（Kurdistan Workers' Party, PKK）との停戦が終了してから、政府は国民民主党（HDP）が PKK の代理者であると告発した。エルドアン大統領は PKK と関りのある HDP 議員の起訴を求めている。」¹⁹

8.1.3 アルジャジーラ（Al-Jazeera）は 2016 年 8 月に以下を記した：

「エルドアン大統領は以前から国民民主党（HDP）をクルド労働者党（PKK）の政治部門であると告発し、訴訟を求めている。

トルコと米国、欧州連合は、1984 年からクルド自治を求めて戦う武装集団であるクルド労働者党（PKK）を、テロリスト組織と認定している。」

「議会第三勢力である HDP は PKK との直接の関連を否定し、かつてエルドアン大統領と公正発展党（Justice and Development Party, AKP）が率いた和平プロセスが 2015 年に崩

¹⁸ ミドル・イースト・アイ。「トルコ投票日に向けて治安上の懸念が高まる」（2015 年 11 月 1 日付）

<http://www.middleeasteye.net/news/elections-loom-turkey-hdp-fear-security-their-supporters-1276687814>. （アクセス日：2017 年 5 月 19 日）

¹⁹ フリーダム・ハウス。「2017 年世界の自由：トルコ」（2017 年 1 月 31 日付）

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/turkey>. （アクセス日：2017 年 3 月 24 日）

壊してから何百もの人命が失われたクルド紛争の協議解決を推進している。」²⁰

8.1.4 国際危機グループ（International Crisis Group）は、2016年12月10日にイスタンブールで発生したツイン爆弾攻撃の余波について報告した際に「（この攻撃に先立ち）全国19のHDP事務所と党本部をターゲットにした民族主義の暴徒による攻撃があったと記した」。²¹

8.1.5 2016年12月17日に英国放送協会（British Broadcasting Corporation, BBC）は以下を報道した：

「トルコ中央部で発生した自爆自動車テロにより、バスに乗っていた兵士13名が死亡し56名以上の負傷者が出た...。爆風がカイセリ（Kayseri）市の市場を訪ねる兵士を乗せたバスを破壊した。軍報道官は、市民にも負傷者が出た可能性があると述べた。」

「どこからも犯行声明は出ていないが、トルコ政府によると、非合法化されているクルド労働者党（Kurdistan Workers Party, PKK）と似た特徴がある...。その後の日曜日には、議会第二野党でクルド系の国民民主党（Peoples' Democratic Party, HDP）のカイセリ（Kayseri）事務所を群衆が襲撃した。

「HDPは街中の犯行を...」²²

8.1.6 デイリー・サバハ紙（Daily Sabah）は2016年9月に以下の記事を発行した：

「法務省の正式な報告書では、国民民主党（Peoples' Democratic Party, HDP）の地域部門であり親PKKの民主地域党（Democratic Regions Party, DBP）出身の罷免された首長による様々な犯罪に関わることが詳細に明らかにされていた。

「当局筋は、自治体によるPKKテロリストの支援方法を確認した。これには、トラック爆

²⁰ アルジャジーラ（al-Jazeera）。「クーデター未遂によるクルドの和平プロセスへの影響」（2016年8月7日）

<http://www.aljazeera.com/news/2016/08/failed-coup-impact-kurdish-peace-process-160806051709935.html>. （アクセス日：2017年3月31日）

²¹ 国際危機グループ（International Crisis Group）。「クライシス・ウォッチ：トルコ：」（2016年12月）

<https://www.crisisgroup.org/crisiswatch/december-2016#turkey>. （アクセス日：2017年4月3日）

²² 英国放送協会（British Broadcasting Corporation, BBC）。「トルコのバス襲撃：非番の兵士13人が車爆弾で死亡」（2016年12月17日付）

<http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-38350662>. （アクセス日：2017年3月25日）

弾に使われる車両の提供、溝の掘削、ほう助と教唆、テロリストへの輸送提供、同調者と構成員及び組織の拘留者親族の自治体要職への登用、通常の給与支払などがある。」

「調査の間に、同調者や構成員の雇用が、HDP の主導する自治体で採られる主要戦略の一つであることが明らかになった。組織構成員の拘留者の妻をはじめとする親族を、「保護」名目で自治体要職につけることが多い。東部 Batman 県だけでも、500 名以上の自治体職員と被雇用親族にテロ組織との関連があった。Hakkari と Derik、Dargeçit をはじめとするその他の自治体も、PKK の同調者と親族を雇用していた。

「自治体の車両や掘削車、ブルドーザー、公的なナンバープレートを付けたその他の車両も、大量の爆弾と爆弾製造用機器を発見した当局に差し押さえられた。これらの車両は、Hakkari と Bulanık、Diyarbakır、Dargeçit、İpekyolu を含む多くの県と区で、トラック爆弾だけでなく溝掘削やほう助、教唆、テロリストへの輸送手段提供に用いられていた。」

「車両は更に、PKK のシリア分派とその武装部門である民主連合党（Democratic Union Party, PYD）や人民保護ユニット（People Protection Units, YPG）への加入を希望するテロリストも移送していた。Diyarbakır と Batman を含む一部自治体所有の葬儀車両は死亡した YPG テロリストの埋葬にも使用されていた。また、Suruc の自治体の所有する一部車両は、PKK と PYD による違法なテロ活動に使われていたことも判明した。2015 年 3 月 27 日には、63 FB 113 のナンバープレートを付けた、自治体の下請業者 Feridun Polat の所有車が警察の捜索を受け、乗っていた 9 名が PYD に入隊するためにシリア側に不法越境を試みていたと判明し拘留された。捜査の際に、Özgür Halk誌 15 冊、同テロ組織の指導者が寄稿した PKK 刊行物 1 点が車の中で発見された。

「文書によると、罷免された首長 1 名も PKK 関連のメディアに資金提供していた。東南部 Şanlıurfa 県 Suruç 区で罷免された首長 Orhan Şansal が、3,962 トルコリラ（1,300 米ドル）と 3,200 トルコリラを、PKK の思想に合う記事を発表していた Jin News Agency と Dicle News Agency に「サービス料金」名目でそれぞれに支払っていた。」

「28 の自治体の首長は、政府の法令により（2015 年）9 月初旬に国家行政官で置き換えられた。」

「置き換えられた 28 名の首長の内、24 名は PKK と、残り 4 名はギュレン派テロ組織（Gülenist Terror Group, FETÖ）との関連が告発されている。内、2 名は市長で（Batman 市と Hakkari 市）、24 名が自治体の首長、2 名が小地区の首長だった。28 名中 12 名が現在、テロ容疑で公判前拘留を受けている。PKK との関連により罷免された全員が、HDP

の地方部門で親 PKK の民主地域党（DBP）の党員である。」²³

8.1.7 国民民主党（HDP）とクルド労働者党（PKK）の関係、そして 2016 年 12 月 10 日のツイン爆弾攻撃の余波についての詳細は、[逮捕と拘留](#)も併せて参照。

8.2 制約

8.2.1 カナダ移民・難民局（Immigration and Refugee Board of Canada）は以下の情報を 2016 年 6 月に公開した：

「2011 年から 2016 までの平和民主党（BDP）と 国民民主党（HDP）の構成員の扱いに関し、セントラルフロリダ大学（University of Central Florida）クルド政治学科長ジャラル・タラバニ（Jalal Talabani）は以下の分析を提示した：

「BDP 及び HDP の構成員が経験した迫害レベルは、概してトルコ政府と PKK 反乱分子間の武装紛争の進展に比例する。停戦と交渉の期間中は、BDP/HDP の政治家が嫌がらせや拘留、逮捕、虐待を受けることがあまりなかった。2009 年春に KCK オペレーションと呼ばれる一連の作戦が始まり、PKK 指導者層の支配するスキーム（KCK）の一派とされた BDP 構成員がターゲットとなった。多数の政治家と活動家が拘留され、後に逮捕された。2013 年初頭の所謂「和平プロセス」の初めにこれらのオペレーションは終了し、逮捕されていた BDP 構成員の多くが釈放された。しかしながら、2015 年 7 月の武装紛争の再発は、国民民主党（HDP）/民主地域党（Democratic Regions Party, DBP）構成員をターゲットとした、逮捕を含む法的オペレーションの波を新たに引き起こした。治安部隊による虐待の申立ても多数ある。（クルド政治学科長、20 May 2016 年 5 月 20 日）」²⁴

8.2.2 USSD の報告書では以下が記されている：

²³ デイリー・サバハ紙（Daily Sabah）。「公式の報告書で国民民主党（HDP）出身首長側近のクルド労働者党（PKK）との関連が明かされる」（2016 年 9 月 27 日付）

<https://www.dailysabah.com/war-on-terror/2016/09/28/official-report-reveals-hdp-affiliated-mayors-aid-to-pkk>.（アクセス日：2017 年 7 月 27 日）

²⁴ カナダ移民・難民局（Immigration and Refugee Board of Canada）。「トルコ：人民民主党（HADEP）を引き継いだ、平和民主党（BDP）、国民民主党（DHP）などクルド系政党の構成員の状況と処遇。HADEP とその他の旧頭字語の現在の使用有無（2011～2016 年）」（2016 年 6 月 14 日付）TUR105537.E。以下で閲覧可能：

<http://www.refworld.org/docid/577b74214.html>.（アクセス日：2017 年 3 月 31 日）

「テロ対策法はクルド人や、PKK への同調が疑われる者、ギュレン運動の構成員とみられた者に対して幅広く適用された。人権団体は拘留者の多くはテロリズムとの実質的なかわりがなく、親クルドの HDP や DBP を弱体化させるか、批判を静める目的で拘留されていたと主張している。」²⁵

8.2.3 米務省 (US Department of State) は更に以下も報告した：

「政府は一部野党と指導者の活動を制限した。警察は地域の党幹部と支援者を拘留した。[2016 年]5 月に議会は、議員 148 名からなる特定のグループに対する免責特権を解除する憲法修正を承認した。これにより、侮辱罪などの罪状での起訴可能になる。また、政府は民主的に選出された地方の高官がテロ集団との関りを告発された際に、国の受託人と置き換えている。これらの戦略は主に国民民主党 (HDP) とその姉妹政党である民主地域党 (Democratic Regions Party, DBP) に向けられている。」²⁶

8.2.4 2017 年 3 月にヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は以下を報告した：

「民主地域党 (Democratic Regions Party, DBP) によると、各県の民主地域党 (DBP) が主導していた自治体の支配を政府が取り戻した後に、家庭内暴力の犠牲者を支援していた女性センターや託児所、文化センターなど自治体の運営するコミュニティ施設が説明もなく閉鎖されている。」²⁷

8.2.5 2016 年 11 月に英国放送協会 (British Broadcasting Corporation, BBC) は以下を報道した：

「親クルドの国民民主党 (HDP) 指導者逮捕に対する抗議行動がイスタンブールで行われ、トルコ警察は放水砲と催涙ガスで離散させた。デモ参加者は Sisli 区のモスクの外に集まり、凍えるような水をかけられて解散するまえに、国を「ファシスト」と非難するスローガン

²⁵米務省 (US Department of State)。「2016 年度人権慣習に関する国別報告書：トルコ」(2017 年 3 月 3 日付)

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dldid=265482>. (アクセス日：2017 年 3 月 24 日)

²⁶米務省 (US Department of State)。「2016 年度人権慣習に関する国別報告書：トルコ」(2017 年 3 月 3 日付)

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dldid=265482>. (アクセス日：2017 年 3 月 24 日)

²⁷ ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)。「トルコ：クルド系野党への弾圧」2017 年 3 月 20 日。 <https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>. (アクセス日：2017 年 3 月 27 日)

を叫んでいた。」²⁸

8.2.6 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the UN High Commissioner for Human Rights, OHCHR) による 2017 年 2 月の報告書では、クーデター未遂後に多数の NGO が閉鎖されたことに触れ、「非合法化された組織には、親クルドの議会政党である国民民主党 (HDP) の議員や役員、構成員全員の代理人を務める Association of Libertarian Jurists (ÖHD) と Contemporary Lawyers Association (ÇHD) が含まれる」と記された。」²⁹

8.2.7 嫌がらせに関する詳細は、クルド労働者党 (PKK) との関係を参照。NGO の閉鎖に関する詳細は、国別方針と情報、トルコ：人権擁護を参照。

8.3 国民民主党 (HDP) 事務所への警察の搜索

8.3.1 ロイターは 2016 年 11 月 4 日に、HDP 本部事務所の搜索と同時に、同党の共同指導者の逮捕を報じた。「警察は中央アンカラにある同党の本部事務所も搜索した。警察の車両と武装車両が HDP 本部へと続く入口を封鎖した。スローガンを唱える抗議者の集団が当事務所に行こうとしたが、通りに入る前に警察に止められたと、目撃者がロイターに述べた。」

30

8.3.2 ロイターは 2016 年 8 月に以下を報道した：

「木曜日、クルド系優勢の東南部がツイン爆弾攻撃された数時間後に、トルコ警察がイスタンブールでの一斉捜査で武装者 17 名を拘留した。」

「治安筋は、7 月 15 日の軍事クーデター未遂後の取り締まりの最中に発生し、市民 9 名が

²⁸ 英国放送協会 (British Broadcasting Corporation, BBC)。「親クルドの余波：イスタンブールでの親クルドの抗議行動が解散させられる」(2016 年 11 月 5 日付)

<http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-37882883>. (アクセス日：2017 年 3 月 31 日)

²⁹ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the UN High Commissioner for Human Rights, OHCHR)。「トルコ東南部の人権状況に関する報告書 (2015 年 7 月～2016 年 12 月)」(67 段落目、2017 年 2 月)。

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/TR/OHCHR_South-East_TurkeyReport_10_March2017.pdf. (アクセス日：2017 年 3 月 30 日)

³⁰ Reuters.com. 「クルド系立法者の逮捕を巡る欧米からの非難がトルコに集中」(2016 年 11 月 4 日付)

<http://www.reuters.com/article/us-turkey-security-kurds-idUSKBN12Y2XA?il=0>
アクセス日: 2017 年 1 月 23 日

死亡した水曜夕方の爆発を、クルド労働者党（Kurdistan Workers Party, PKK）の戦闘員の犯行としている。」

「武装車両が周辺に展開され、ヘリコプターの後方支援を受けたテロ対策分隊が、午前 3 時（0000 GMT）にイスタンブール中央の Beyoglu 区にある国民民主党（HDP）事務所を急襲した、と Dogan News Agency が報道した。」

「議会第三勢力である HDP はそのイスタンブールの Twitter アカウントで、警察がビルのドアを突破し、党役員が不在のときに「不法に」事務所を搜索した、と投稿した。」

「トルコ最大の都市をまたいだ 10 区で行われた搜索は、クルド労働者党（PKK）に「都市型構造」をターゲットにしたと Anadolu は述べた。拘留者は、テロ集団構成員であり、勧誘を行い、不法な抗議行動を演出したと告発されている。」³¹

8.4 議員の免責特権の解除

8.4.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は議員の[起訴からの]免責特権の解除について以下のように報告している：

「[2016 年]5 月に、政府は議員 148 名の[起訴からの]免責特権を解除した。内 53 名はクルド系の国民民主党（Peoples' Democracy Party, HDP）の構成員で、テロ容疑で取り調べを受けている。」³²

8.4.2 2016 年 6 月にカナダ移民・難民局（Immigration and Refugee Board of Canada）は以下を述べた：

「セントラルフロリダ大学（University of Central Florida）クルド政治学科長ジャラル・タラバニ（Jalal Talabani）によると、HDP 党员 59 名中 53 名が自らに対する訴訟事件を抱えており、議員の免責特権が無効化されると逮捕や拘留もありうる（学科長、2016 年 5 月 20 日）」³³

³¹ Reuters. 'Turkish police raid pro-Kurdish party, detain 17 across Istanbul: state media,' 2016 年 8 月 11 日

<http://www.reuters.com/article/us-turkey-security-kurds-idUSKCN10M0NZ?il=0>.（アクセス日：2017 年 5 月 19 日）

³² ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）。2017 年度ワールド・レポート「トルコ：東南部における紛争激化」（2017 年 1 月 12 日付）
http://www.ecoi.net/local_link/334752/463199_en.html.（アクセス日：2017 年 1 月 25 日）

³³ カナダ移民・難民局（Immigration and Refugee Board of Canada）。「トルコ：人民民

8.4.3 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は起訴からの議員免責解除に関して 2017 年 3 月の報告書で詳細を以下の用に記載している：

「免責特権の一時限りの解除は、憲法上の問題に助言する欧州評議会ベニス委員会（Council of Europe's Venice Commission）や、欧州評議会人権擁護委員（Council of Europe Commissioner for Human Rights）、欧州評議会議員会議（Parliamentary Assembly of the Council of Europe）から批判を浴びている。

「免責特権の投票前に、検事からの HDP 出身議員の調査申請が急増し、投票直前の 1 カ月で 152 件に達した...。」

「この措置は公職にある間は刑事調査を免れる、すべての党の構成員が対象とされたものの、HDP への影響は特出していた...。」

「違法行為として可能性があるのは、テロリストのプロパガンダの流布、武装組織のメンバーシップ、国家侮辱、そして社会の対立を招いたという理由である。2007 年から 2015 年 12 月 24 日までの 8 年間では、親クルド政党出身議員に対する起訴申請は 182 件あったが、2015 年 12 月から 2016 年 5 月までの 5 カ月間で 328 件の訴訟が起こされており、内 152 件は、政府による修正案提出後から[2016 年]5 月 20 日の最終投票前までの 1 カ月に集中している。HDP 議員には合計 510 件の起訴申請が提起され、645 件の違法行為を期しようとしていた。翻って他の議会政党 3 党の合計申請数は 294 件である。

「この修正により、HDP 系議員 59 名中 55 名の免責特権が解除され、他にも、主要野党の人民共和党（Republican People's Party, CHP）からは 134 名中 59 名、与党の公正発展党（Justice and Development Party, AKP）からは 316 名中 29 名、野党の国民運動党（Nationalist Action Party, MHP）と 1 名の独立系議員からは 40 名中 10 名の免責特権が解除された。

「憲法裁判所（Constitutional Court）は、国民民主党（HDP）と人民共和党（Republican

主党（HADEP）を引き継いだ、平和民主党（BDP）、国民民主党（DHP）などクルド系政党の構成員の状況と処遇。HADEP とその他の旧頭字語の現在の使用有無(2011～2016 年)」
(2016 年 6 月 14 日付) TUR105537.E。以下で閲覧可能：

<http://www.refworld.org/docid/577b74214.html>. （アクセス日：2017 年 3 月 31 日）

People's Party, CHP) の一部党员による憲法改正反対の上訴を棄却した。HDP と同党の各議員は、訴訟を欧州人権裁判所 (European Court of Human Rights) に持ち込んでいる。」

34

8.4.4 2017 年 3 月にヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は以下を報告した：

「トルコ政府は親クルドの民主的な議会野党メンバー 13 名をテロ容疑で投獄し、クルド人が優勢な東南部の 82 自治体を、選挙で選ばれた首長を停職し、投獄することで直接の指揮下に置いている...。」

「HDP の共同指導者 Selahattin Demirtaş 及び Figen Yüksekdağ と、その他議会メンバー 11 名が、テロリズムの容疑で投獄されている...。」

「議会メンバーの投獄は、2016 年 5 月に議会で承引された憲法の暫定的変更で可能になった。これにより、その時点で刑法違反の容疑で取り調べを受けていた 154 名の議員免責特権が解除された。55 名が HDP 党员だった。変更は 5 月の投票以降に取り調べを受けるメンバーには適用されなかった。彼らは在職にいる限り免責特権を維持できる...。」

「警察は Demirtaş と Yüksekdağ、同党議会グループの副会長である İdris Baluken を、他の議会メンバー 6 名 (Nursel Aydoğan、Gülser Yıldırım、Leyla Birlik、Selma Irmak、Ferhat Encü、Abdullah Zeydan) と共に 2016 年 11 月 4 日に拘留した。彼らは同日中に起訴が決まり、公判前拘留を受けた。」

「別のメンバーの Nihat Akdoğan は 3 日後に拘留され、投獄された。その後数カ月の間にはさらに 4 名の議員が投獄された。党広報官 Ayhan Bilgen、党憲法員会メンバーの Meral Danış Beştaş 及び Besime Konca と Çağlar Demirel である。全員がテロ容疑で起訴された。他の国民民主党 (HDP) 出身議会メンバーも拘留され、執行猶予で釈放された。例えば Leyla Birlik は、最初の口頭弁論があった[2017 年]1 月 4 日に釈放された。」³⁵

³⁴ ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)。「トルコ：クルド系野党への弾圧」2017 年 3 月 20 日。 <https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>. (アクセス日：2017 年 3 月 29 日)

³⁵ ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)。「トルコ：クルド系野党への弾圧」2017 年 3 月 20 日。
<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>. (アクセス日：2017 年 7 月 24 日)

8.5 政党横断的イベントからの除外

8.5.1 2016 年 8 月にアルジャジーラ (Al-Jazeera) が以下を記した：

「クーデター未遂から 1 週間後に、エルドアン大統領と 2 名の野党指導者との珍しい会談がアンカラの大統領公邸で行われた。トルコのクーデター未遂から 1 日後、「トルコ民主主義に対する未曾有の攻撃」に対抗してそれを非難する共同声明を出し、全主要政党が団結した...。」

「また、エルドアン大統領は 2 つの野党指導者間の敵対感情をよそに、国家統一のジェスチャーとして大統領公邸で会談を持つために招待した。」

「2016 年 7 月 25 日に大統領公邸で開かれた歴史的会談から 1 カ月後、エルドアン大統領は人民共和党 (Republican People's Party, CHP) 指導者 Kemal Kilicdaroglu と国民運動党 (Nationalist Action Party, MHP) 指導者 Devlet Bahceli を、前例のないことだが、イスタンブールのイエニカプ広場 (Yenikapi Square) での大規模な民主化運動集会にともに参加すべく招待した...。」

「但し、親クルドの国民民主党 (Peoples' Democratic Party, HDP) 指導者 Selahattin Demirtas は、クーデター後に公邸で行われた 2 つの会談と集会からも除外された。HDP が非合法化されたクルド労働者党 (Kurdistan Workers' Party, PKK) を支援しているとの申立てがあったためである。しかしながら HDP を除外したために、トルコは国の将来を議論する場に、社会の大きな構成要因に代弁させていないとの懸念が生じた。」³⁶

8.6 2017 年 4 月の国民投票 (大統領職) (Presidency)

8.6.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は HDP 構成員の交流と同党関連の首長の停職について以下をコメントした：

「クルド民族主義的な HDP とその地方の姉妹組織である民主地域党 (Democratic Regions Party, DBP) に対抗する動きは、2017 年 4 月 16 日の憲法改正に関する国民投票までの間

³⁶ アルジャジーラ (Al-Jazeera)。「クーデター未遂によるクルドの和平プロセスへの影響」(2016 年 8 月 7 日)。

<http://www.aljazeera.com/news/2016/08/failed-coup-impact-kurdish-peace-process-160806051709935.html>. (アクセス日：2017 年 3 月 31 日)

に明確になった。改正はトルコが従来型の議会政治制から大統領制へと変化し、大統領に権力を集中させるものだった。この提案は人権と、大統領による権力の濫用に対抗する法の支配を守るだけの十分な抑制と均衡を欠いているとして広く批判を浴びている。そうした大統領権限の拡大には両党とも反対している。」³⁷

9. 逮捕と拘留

9.1 国民民主党（HDP） 党員と支援者の逮捕

9.1.1 2016 年度人権慣習に関する国別報告書の中で米務省（US Department of State）は以下を記した：

「政治犯の人数は公的記録に残らず、年度末時点で議論になっている³⁸。このソースは更に、2013 年と 2014 年の間に第四、第五司法パッケージによりテロ対策法の使用が制限されたにもかかわらず、検事たちは、140 名以上のジャーナリストと数百名に及ぶ親クルドの政治家や党職員、支援者を含む幅広い被告人を相手に刑事訴訟を起こすために、テロリズムと国家安全保障上の脅威について広範な定義を使い続けた。」³⁹

9.1.2 国連人権高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Human Rights, OHCHR）が 2017 年 2 月に発行では文書が記載された。

「2017 年 1 月 2 日に発行された国民民主党（HDP）の公式声明によると、2015 年 7 月以降の HDP 党役員と構成員、支援者の拘留者数は 8,711 名に上った。2016 年 12 月 29 日時

³⁷ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）。「トルコ：クルド系野党への弾圧」2017 年 3 月 20 日。 <https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>. （アクセス日：2017 年 3 月 29 日）

³⁸米務省（US Department of State）。「2016 年度人権慣習に関する国別報告書：トルコ」（2017 年 3 月 3 日付）

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265482>. （アクセス日：2017 年 3 月 24 日）

³⁹米務省（US Department of State）。「2016 年度人権慣習に関する国別報告書：トルコ」第 3 章（2017 年 3 月 3 日付）

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265482>. （アクセス日：2017 年 3 月 24 日）

点で逮捕者数は 2,705 名。HDP によると拘留者の 4,457 名（半数以上）と逮捕者 1,275 名は、2016 年 7 月 15 日のクーデター未遂後に執行されている。」⁴⁰

9.1.3 ロイターは 2016 年 11 月 4 日に以下を報道した：

「トルコ当局は金曜日 [2016 年 11 月 4 日]、テロリズム捜査の過程で親クルド主要野党指導者を逮捕し、エルドアン大統領下の反体制派への弾圧の広がりが、国際的な非難を呼んでいる。」

「国民民主党（Peoples' Democratic Party, HDP）の共同指導者 Selahattin Demirtas と Figen Yuksekdag が深夜の捜査で捕らえられた後に公判前拘留を受けていると、政府筋が述べた。一部は後に釈放されたが、他の HDP 議員も拘留されている...。」

「…トルコの国会議員には免責特権があるのが通例だが、HDP の議員を含む多数の立法者の免責は、今年初めに解除された。」⁴¹

9.1.4 米務省（US Department of State）の「2016 年度人権慣習に関する国別報告書」は、投獄された HDP 指導者と HDP 議員はいずれも、2016 年 5 月の議員免責特権の解除対象者だったと注記した。」⁴²

9.1.5 HDP 共同指導者の対野に関する 2016 年 11 月 4 日付けの報道で、英国放送協会（British Broadcasting Corporation, BBC）は HDP 指導者の逮捕理由を以下のように説明した：

「当局は、彼らがテロ対策捜査に非協力的だったために拘留されたと述べた。2 名の指導者は 6 月にボイコットすると断言していた。逮捕を擁護して Bekir Bozdag 法務大臣は、彼ら

⁴⁰国連人権高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Human Rights, OHCHR。「トルコ東南部における人権状況に関する報告（2015 年 7 月～2016 年 12 月）」（71 段落目、2017 年 2 月）

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/TR/OHCHR_South-East_TurkeyReport_10_March2017.pdf.（アクセス日：2017 年 3 月 30 日）

⁴¹ Reuters.com.「トルコ当局がクルド系議員の逮捕を巡り欧米に非難される」（2016 年 11 月 4 日）

<http://www.reuters.com/article/us-turkey-security-kurds-idUSKBN12Y2XA?il=0>
アクセス日：2017 年 1 月 23 日

⁴²米務省（US Department of State）。「2016 年度人権慣習に関する国別報告書：トルコ」（2017 年 3 月 3 日付）

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265482>.（アクセス日：2017 年 3 月 24 日）

は法を尊重しないと述べた。これらの議員たちは、クルド労働者党（PKK）のプロパガンダを流布した容疑でも告訴されている。」⁴³

9.1.6 PKK に関する詳細は、国別方針と情報、トルコ：クルド労働者党（PKK）を参照。

9.1.7 2017 年 1 月 18 日に通信社の ARA News は以下を公開した：

「欧州連合のトルコ報告者 Kati Piri は、クルド系の国民民主党（Peoples' Democratic Party, HDP）指導者 Selahattin Demirtaş と Figen Yüksekdağ の刑期延長を求めた、当局検事による起訴要求を言語道断と形容した。

「司法筋と、トルコの政府系新聞社 Yeni Safak の報道によると、Demirtaş と Yüksekdağ は、テロ対策法下の「国家の統一と国土の完全性を脅かし、テロリストのプロパガンダを流布」した容疑で起訴される....」

「親クルド系政党に対する弾圧が始まったのは、Demirtaş と Yüksekdağ が投獄されたて 75 日目のことだった....」

「欧州評議会議員会議（Parliamentary Assembly of the Council of Europe, PACE）共同報告者によるクルド系指導者 2 名への訪問要請は、先週、トルコ法務省（Ministry of Justice）により拒否された。」⁴⁴

9.1.8 2016 年を対象期間とする 2017 年世界の自由報告書でフリーダム・ハウスは以下を記した：

「…8 月に国民民主党（HDP）の共同指導者を含む議員 2 名が、「テロリストのプロパガンダ」へのかいよを理由に起訴された。8 月に当局が同党事務所を搜索した後に、イスタンブールの HDP 職員が光力された。9 月に政府は、HDP 出身の首長 28 名を、クルド労働者党（PKK）かギュレン運動組織のいずれかとの関連を上げて公職から罷免した。11 月には、12 名の HDP 共同指導者を含む同党の議員が、テロ活動関連の他の案件への協力を拒んだことを理由に逮捕された。[2016 年]10 月から 12 月の間に、さらに 45 名の首長が罷免され、

⁴³英国放送協会（British Broadcasting Corporation, BBC）。「トルコの親クルドの国民民主党（HDP）が指導者の逮捕を非難」（2016 年 11 月 4 日）

<http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-37875605>. （アクセス日：2017 年 1 月 25 日）

⁴⁴ ARA News。「トルコの検事がトルコ系指導者 Demirtaş に 142 年の刑期を求め、EU 報告者を激怒させる」（2017 年 1 月 18 日付）

<http://aranews.net/2017/01/turkish-prosecutor-demands-142-years-imprisonment-for-kurdish-leader-demirtas-eu-rapporteur-outraged/>. （アクセス日：2017 年 1 月 23 日）

年末までには地方の HDP 政治家 2700 名が投獄された。」⁴⁵

9.1.9 2017 年 3 月 20 日付の文書の中でヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は以下を報告した：

「トルコ政府は親クルドの民主派野党議員 13 名をテロ容疑で投獄し、公選首長の停職と投獄により、クルド系が優勢な東南部にある 82 の自治体を直接の管理下に置いた...。」

「2 つの親クルド政党の他の構成員も数千名が逮捕された。国民民主党 (HDP) はヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) に、2016 年 7 月のクーデター未遂以降、同党からは県及び区の支局長を含む 5,471 名が拘留され、1,482 が公判前拘留を受けていると知らせた。HDP の姉妹政党である平和民主党 (BDP) はヒューマン・ライツ・ウォッチに、2015 年 7 月以降、同党関係者 3,547 名が公判前拘留を受けていると伝えた。両党の関係者は、この逮捕により、党の来たる国民投票に向けたキャンペーン実施能力がそがれていると述べた。」⁴⁶

9.1.10 2017 年 3 月にヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は、東南部首長の拘留に関し、以下を報道した：

「公選首長の罷免と交代の状況は様々である。勾留後にテロ対策法で処罰可能な違反を犯した容疑で公判前拘留を受け、停職され、直ちに政府の任命者と交代した者がいる一方で、停職と交代を経た後に拘留された者もいる。合計 90 名の共同首長がテロ容疑をかけられて拘留され、公判を待っている。」⁴⁷

9.1.11 英国放送協会 (British Broadcasting Corporation, BBC) は 2016 年 12 月 12 日に以下を報道した：

「内務省によると、トルコ警察は非合法のクルド労働者党 (Kurdistan Workers Party, PKK) の代行者として 235 名を拘留した。拘留者には、主要親クルド政党の国民民主党 (People's

⁴⁵ フリーダム・ハウス。「2017 年世界の自由：トルコ」(2017 年 1 月 31 日付)
<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/turkey>. (アクセス日：2017 年 3 月 24 日)

⁴⁶ ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)。「トルコ：クルド系野党への弾圧」2017 年 3 月 20 日。
<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>. (アクセス日：2017 年 3 月 29 日)

⁴⁷ ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)。「トルコ：クルド系野党への弾圧」2017 年 3 月 20 日。
<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>. (アクセス日：2017 年 3 月 29 日)

Democratic Party, HDP) 関係者が含まれる。」

「逮捕されたのは、イスタンブールのフットボールスタジアム近辺で発生し 44 名が死亡したツイン爆弾攻撃の 2 日後だった...。」

「内務省の声明によると、同作戦はトルコ国内の北西部から東南部にある 11 県が対象で、テロ集団のプロパガンダを流布したと疑われる者をターゲットとした。」

「月曜日の逮捕と爆弾攻撃との直接の関連は明らかではない。」⁴⁸

9.1.12 アル・モニター (Al Monitor) も 2016 年 12 月 10 日の爆弾攻撃の余波について以下を報道した：

「攻撃について翌日にクルド解放のタカ (Kurdistan Freedom Falcons, TAK) が犯行声明を出した。TAK は非合法化されたクルド労働者党 (Kurdistan Workers Party, PKK) の分派と考えられており、国民の高まる怒りはクルド人に向けられた。この機に利用したトルコ政権はクルド系の国民民主党 (Peoples' Democratic Party, HDP) への取り締まりを強めた。クルド人と親クルド活動家に対する全国的な弾圧の中で何百名もの党構成員などが逮捕された。

「本稿執筆時点では、600 名ほどが拘留されており、今後も逮捕者が出ると予想される。獄中の HDP 出身議員 10 名に、新たに 2 名の議員が加わった。」⁴⁹

9.1.13 この問題に関する詳細は、クルド労働者党 (PKK) との関係も併せて参照。

9.1.14 カナダ移民・難民局 (Immigration and Refugee Board of Canada) は 2016 年 6 月に以下の多数のソースに基づく情報を公開した：

「国民民主党 (HDP) indicated to 欧州安全保障協力機構 (Organization for Security and Cooperation in Europe, OSCE) /ODIHR [Organization for Security and Co-operation in

⁴⁸英国放送協会 (British Broadcasting Corporation, BBC) ・「イスタンブール襲撃：トルコ警察が武装者との関連で 235 名を逮捕」(2016 年 12 月 12 日付)
<http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-38288429>. (アクセス日：2017 年 3 月 25 日)

⁴⁹ アル・モニター (Al Monitor)。「イスタンブール爆弾テロへの怒りがクルド人に向かう」(2016 年 12 月 14 日付)
<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2016/12/turkey-istanbul-bombing-outrage-takes-anti-kurdish.html>. (アクセス日：2017 年 4 月 3 日)

Europe/ Office for Democratic Institutions and Human Rights] に対し、2015 年 7 月 24 日から 10 月 9 日の間に、HDP 構成員 2,308 名が拘留され、542 名が逮捕されたことを示した（OSCE、2015 年 10 月 23 日、5）。OSCE は、一部 HDP 党員が「大統領への侮辱を含む政府への中傷した」と告発されたことを報告している（同書）。フリーダム・ハウスによると、2015 年 6 月と 11 月の選挙の間に、首長 20 名を含む約 500 名の HDP 構成員と職員がテロ容疑で拘留された（フリーダム・ハウス、2016 年）。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）によると、トルコ政府には、平和的なクルド人活動家をあたかも非法のクルド労働者党（PKK）構成員であるかのように拘留して起訴するなど、反体制派を黙らせるためにテロ対策法を過度に広範に適用してきた経緯がある。」（ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）、2015 年 7 月 30 日付）。⁵⁰

9.1.15 逮捕と拘留に関する詳細は、国民民主党（HDP）の制約、及びクルド労働者党（PKK）との関係を参照。

9.2 刑事訴訟と起訴

9.2.1 2017 年 3 月にヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は、「[...] 私たちは国民民主党（HDP）構成員 11 名に対する刑事訴訟と、公判前拘留の決定について精査した。訴訟で挙げられた証拠は、武装組織や分離主義派の構成員であるとの告発を合理的に裏付ける行動ではなく、主に政治的言説で構成されていた。起訴状ではそれらの違反に対する刑期は合計数百年に及ぶと告発されている...」と報告した。

「HDP 共同指導者でイスタンブール議会メンバーの Selahattin Demirtaş は、2016 年 11 月 4 日に拘留され、4 月 26 日の口頭弁論まで公判前拘留を受けた。[2017]年 1 月 11 日に発効された 500 頁に及ぶ起訴状では、武装集団であるクルド労働者党（Kurdistan Workers' Party, PKK/KCK）の中心メンバーであること、テロリストのプロパガンダの流布、犯罪及び犯罪者の礼賛、国民間の敵意醸成、国民への法の不遵守の推奨、無認可のデモ行動の実施・参加・扇動、国民への犯罪行為の推奨などの容疑で彼を起訴していた。有罪が確定すれば、142 年間も服役することになる...。」

「Demirtaş と同様な訴訟は、Kobane 抵抗への責任を問うものを含め他の HDP 党議員に

⁵⁰ カナダ移民・難民局（Immigration and Refugee Board of Canada）。「トルコ：人民民主党（HADEP）を引き継いだ、平和民主党（BDP）、国民民主党（DHP）などクルド系政党の構成員の状況と処遇。HADEP とその他の旧頭字語の現在の使用有無（2011～2016 年）」（2016 年 6 月 14 日付）、TUR105537.E. 以下で閲覧可能：
<http://www.refworld.org/docid/577b74214.html>. （アクセス日：2017 年 3 月 31 日）

も起こされた。」⁵¹

9.2.2 国連人権高等弁務官事務所（United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights, OHCHR）は、国連特別報告者による 2016 年 11 月のトルコ訪問後の予備的結論と観察結果を発表し、以下を記した：

「目下懸念されるのは、HDP とその他野党が置かれた又は置かれる可能性のある状況であり、テロリズム関連の起訴である。2016 年 5 月 20 日に議会メンバーの議員免責特権が解除され、政府批判はテロリズム推進と見なされかねないとする重大な懸念が生じた。HDP 指導者数名が、緊急法令に基づき投獄され、更にプロパガンダ偽証の疑いで内務省から告発された。既存の 683 件に加えて 117 件の捜査が先ごろ開始された。500 件が HDP と HDP の議会メンバーに関わるものである。HDP の共同指導者単独でも 103 件起訴されている。」

52

9.2.3 2016 年 11 月に公開された報告書で欧州委員会は、「クーデター未遂後の影響により、大統領と総理大臣は自身への侮辱罪による多数の訴訟を取りやめると発表したが、HDP 構成員に対する訴訟はそのままだった。」⁵³

9.2.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch） also reported on the detention of two members of the DBP[民主地域党（Democratic Regions Party）]：

「Diyarbakır 大都市圏自治体の共同首長 Gültan Kışanak と Fırat Anlı は、2014 年 3 月に得票率 55%で選出された。両者とも

⁵¹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）。「トルコ：クルド系野党への弾圧」2017 年 3 月 20 日。

<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>.（アクセス日：2017 年 3 月 29 日）

⁵² 国連人権高等弁務官事務所（United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights, OHCHR）。「2016 年 11 月 14～18 日のトルコ訪問に際し、国連特別報告者のまとめた意見や表現の自由の権利に関する予備的結論と観察結果」（野党と市民社会への攻撃）

<http://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=20891>.（アクセス日：2017 年 3 月 31 日）

⁵³ 欧州委員会（European Commission）。「2016 年トルコ報告書 SWD（2016）366 最終版（2016 年 11 月 9 日付、「2.4. 人権とマイノリティ保護、表現の自由」p26）。

http://www.ecoi.net/file_upload/1226_1480931038_20161109-report-turkey.pdf.（アクセス日：2017 年 3 月 31 日）

2016 年 10 月 30 日から公判前拘留を受けている...。」

「Gültan Kışanak はトルコ西部 Kocaeli 県にある Kandıra F 型刑務所に収容されている。2016 年 11 月 11 日付の起訴状で Kışanak は、テロリストプロパガンダの流布、無許可のデモ行進参加、武装テロリスト組織の主導的メンバーとして計 41 件の容疑をかけられている。有罪が確定すれば、Kışanak は 230 年間も刑に服す可能性がある。」

「ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）が目にしたこの起訴状では、多数の市民団体を抱えた民主社会会議（Democratic Society Congress）との関連の可能性に重点を当てていた。法廷は民主社会会議をクルド労働者党（PKK）/KCK の一派と考えている。この起訴状ではおびただしい数の政治的言説も挙げていた。同自治体が埋葬場所への遺体搬送用に葬儀用車両を提供していたために、Kışanak は自治体車両が輸送した武装兵士の棺に PKK のシンボルと旗が付いていたことへの責任を問われているのである。Kışanak に対する起訴状には、彼女が武装組織の主導的メンバー又はメンバーであるとの告発、もしくは彼女が合理的にテロリズムと形容されうる行動をとったとの告発を裏付ける可能性のある証拠は全くなかった。」

「Diyarbakir の共同首長 Fırat Anlı は Elazığ にある刑務所にいる。ヒューマン・ライツ・ウォッチが目にした起訴状には、言説によるテロリストプロパガンダの流布、武装兵士の遺体移送に葬儀用車両を提供したことなど、Kışanak と同様の容疑が記載されていた。また、彼には武装衝突の際に兵士を殺害した容疑がかかっていたが、それは発生した村を彼が訪ねたことを示す証拠に基づいていた。しかし Anlı の弁護人はヒューマン・ライツ・ウォッチに、彼が村を訪問したのは衝突の 1 年前の 2014 年であり、2015 年 11 月の武装衝突との間に関連性は考えられないと語った。有罪が確定すれば、彼は 121 年間も刑に服す可能性がある。」⁵⁴

9.2.5 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）2016 年 3 月に民主地域党（Democratic Regions Party, DBP）構成員 Ahmet Türk の事案に関して以下を報告した：「政治の世界とクルド政治運動における著名人であり、元議会メンバー[そして DBP 構成員]でもある Ahmet Türk（74）は、2014 年 3 月に得票率 52%で Mardin 都市圏自治体の共同首長に選出された。2016 年 11 月 16 日に彼が罷免されると、自治体を運営するために 11 月 18 日に Mardin の知事が任命された。Türk は 11 月 21 日に拘留され、11 月 24 日に

⁵⁴ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）。「トルコ：クルド系野党への弾圧」（2017 年 3 月 20 日付）。

<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>.（アクセス日：2017 年 3 月 29 日）

公判前拘留に置かれた。彼は 2 月 3 日に釈放され、未だにどの容疑でも起訴されていない。2 月 15 日に彼はヒューマン・ライツ・ウォッチに以下を述べた：

「これは法的プロセスなどではなかった。Mardin 都市圏自治体に管理人を任命する決定は、国民投票に関連した、完全に政治的な決断だった。クルド人が中東情勢に関わっていることがその理由である。当局は私たちに対して多数の犯罪をねつ造した。私の場合にはまだ何も起訴されていない。尋問の際、彼らは私たちが PKK に資金を提供したと主張したが、私たちが送金したのは自治体職員の給与だけである。」

「結局私たちは内閣総理府検査官に 4 回取り調べを受けた。実際のところ、2 カ月に 1 度は何らかの取り調べがあった。全く何も見つからなかったが、今、私たちにかけている容疑には、職権乱用、国家侮辱、テロほう助、テロリズムへの資金提供などがある...。」

「受託者によるこの地域の自治体乗っ取りは、意見や政治、アイデンティティを抑圧するのが目的である。私たちは PKK への支持や、PKK 構成員であること、その他のねつ造された罪状で告発されている。これは私たちの抑圧を狙った典型的な政策である。」⁵⁵

9.3 勾留の状況

9.3.1 2016 年 12 月 21 日に中東ニュースソースの Alaraby が以下を報道した：

「トルコの野党政治家は独房に収容され、人権運動家は彼らの拘留の適法性に懸念を投げかけている。」

「トルコの人権協会（Human Rights Association, IHD）上級メンバー 2 名が、HDP 政治家の状況を調査するために獄中インタビューを行い、多数の懸念要因を報告した。」

⁵⁵ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）。「トルコ：クルド系野党への弾圧」（2017 年 3 月 20 日付）。
<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>.（アクセス日：2017 年 3 月 27 日）

「議会メンバーが裁判判決なく投獄されるのは違憲である、と IHD は声明で述べた。議員の拘留は立法機関への介入と見なされるべきであり、議会はこれを容認してはならない…」

「調査した野党政治家全員が、3 名収容可能な監房に単独で収容されているとのことだった。質問を受けた全員が、当日他の囚人と全く接触していないと述べた…。」

「国民民主党（HDP）の服役者は、家族も含む外部との面会や、書簡の受け取りが認められないとのことである…。」

「この IHD の確認結果に関し、トルコ法務省（Ministry of Justice）報道官のコメントはなかった。」⁵⁶

9.3.2 上記の HDP 政治家との獄中インタビュー後に IHD 以下の結論を発表した：

「まだ議会メンバーである彼らが公判前拘留を受けるのは違憲である。彼らはまだ不逮捕特権があるため、逮捕せずに裁判を続けるべきである… 議員の拘留は立法府の立法機能への介入として見なされるべきであり、議会はこれを許容してはならない… 」

「拘留された議員と首長の単独監禁は人の尊厳と相いれない。この状況は拷問や虐待、人の尊厳を貶める扱いの禁止と相いれない… 事実上の刑罰が審問もなく加えられている。現在の司法情勢とも、拷問の範疇にあるために人の尊厳とも相いれないこの単独監禁は絶対に終わらせなければならない。」⁵⁷

9.3.3 国民民主党（HDP）議員は 2017 年 3 月に公開されたヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）の文書の中で拘留時のことを以下の様に振り返った：

「私は 3 ヶ月近くも一人で監禁された。3 カ月で 3 度だけ、他の囚人と会うことが許された。一度は Diyarbakır 共同首長 Fırat Anlı、一度は Dersim 共同首長 Mehmet Ali Bul、一度はこの両者一緒に面会した。」⁵⁸

⁵⁶ Alaraby. 「トルコ野党政治家の不法な独房監禁」（2016 年 12 月 21 日付）

<https://www.alaraby.co.uk/english/news/2016/12/21/turkeys-opposition-politicians-kept-illegal-solitary-confinement>. （アクセス日：2017 年 3 月 29 日）

⁵⁷ IHD (人権協会 (Human Rights Association, IHD))。 「逮捕された議員と首長に面会した IHD の報告」（2016 年 12 月 20 日付）

<http://ihd.org.tr/en/index.php/2016/12/20/ihts-report-on-the-prison-visit-made-to-arrested-mps-and-mayors/>. （アクセス日：2017 年 3 月 29 日）

⁵⁸ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）。 「トルコ：クルド系野党への弾圧」（2017 年 3 月 20 日付）

<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>. （アクセス

9.3.4 2016 年 12 月付の報告書の中で欧州評議会（Council of Europe）は以下を記した：
「国民民主党（HDP）は、遠隔地の高セキュリティ型（F 型）刑務所に単独監禁され、弁護人へのアクセスも制限されたまま拘留されている議員たちの状況に抗議した。人民共和党（Republican People's Party, CHP）議員代表団は Edirne にいる Demirtas 氏を訪ねたが、一方で国民民主党（HDP）の代表団は面会を拒否された。HDP では議員 2 名が、拘留された同党議員との面会を[2016 年]12 月 4 日ようやく許された。」⁵⁹

9.3.5 但しトルコのソースは、現在、拘留者は必ずしも単独で監禁されているわけではないと述べた。例えば、Birgun は、Demirtas には今、Abdullah Zeydan という同房者がいると報道している。

9.3.6 勾留の状況の詳細に関しては、国別方針と情報、トルコ：刑務所の状況を参照。

10. 公職の停止と罷免

10.1.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は 2017 年 1 月に以下を報告した：

「[2016 年]5 月に政府は議員 148 名の議員免責（不逮捕）特権を解除させた。148 名中 53 名は、クルド系の国民民主党（Peoples' Democracy Party, HDP）の党员で、テロ容疑の調査対象になっている。[2016 年]8 月に、政府は高専首長と議員を罷免し、28 自治体（内、24 が東南部）を支配するため、受託者を任命する法令を出した。[2016 年]11 月中旬までに 53 名が罷免され、Diyarbakır 共同首長の Gültan Kışanak と Fırat Anlı を含む 39 名が取り調べなく逮捕された。」⁶⁰

日：2017 年 3 月 29 日）

⁵⁹欧州評議会（Council of Europe）、加盟国の義務・公約履行諮問委員会（Committee on the Honouring of Obligations and Commitments by Member States）。「監視後のトルコとの対話：2016 年 7 月 15 日のトルコでのクーデター未遂：事実と数値」（2016 年 12 月 12 日付け、段落 22～25）。

<http://website-pace.net/documents/19887/2221584/AS-MON-INF-2016-14-EN.pdf/dd9e2a06-d8e0-4d75-86aa-e38c14bfe12f>. （アクセス日：2017 年 3 月 31 日）

⁶⁰ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）。2017 年度ワールド・レポート「トルコ：東南部における紛争激化」2017 年 1 月 12 日。

http://www.ecoi.net/local_link/334752/463199_en.html. （アクセス日：2017 年 1 月 25 日）

10.1.2 フリーダム・ハウスは更に、「国民民主党（HDP）出身の公選首長が罷免され、内務省（Interior Ministry）が東南部の多数の自治体を支配した。地方自治政府が侵害されつつある、と注記した。」⁶¹

10.1.3 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は 2017 年 3 月に公開された文書の中でトルコ東南部の首長の停職と罷免に関し以下を報告した：

「トルコ東南部で、政府は民主地域党（DBP）が当選した 82 自治体の支配を取り戻し、主体的に選出された共同首長たちをテロ容疑で停職した。内 90 名が裁判なく投獄された…」

「2016 年 7 月のクーデター未遂後に、自治体を直接支配し、公選首長を罷免するために政府は国家の非常事態下の権限を利用した。[2016 年]9 月 1 日付の法令 674 号では、テロリズム支援が疑われる自治体の支配権限を得るために自治体法が改正された。DBP の支配する 103 自治体中 82 カ所の首長たちがテロ対策法違反容疑で停職され、自治体の支配権は政府の任命する県の権限者にゆだねられた。他党出身の首長も他の 4 自治体で罷免されたが、いずれも当局は公選の地域代表に業務引き継ぎを認めた。」

「[2016 年]9 月 11 日に内務省（Interior Ministry）は、DBP が支配しクルド労働者党（PKK）支援が非難されている 24 自治体を含む 28 自治体の支配獲得を発表した。残りの 4 自治体はギュレン派テロ組織（Fethullahist Terrorist Organization, FETÖ）への支援が告発されており、内 3 自治体は公正発展党（Justice and Development Party, AKP）、残りの 1 自治体は野党の国民運動党（Nationalist Action Party, MHP）が掌握していた。DBP 優勢な全自治体で、中央の任命した地区知事たちが県に赴任し首長たちを代替した。他の 4 自治体では、既存の公選地方議会メンバーが首長に取って代わり、現地の民主主義的説明責任を維持した。」

「法令 674 号は、2014 年地方選挙で DBP が勝利した東南部 103 自治体を明らかに狙い撃ちしたプロセスが始まったことを示していた。3 月 6 日までに政府は Diyarbakır や Mardin、Van のような大都市を含む 103 自治体中 82 カ所に関して首長の停職と、中央の任命する県知事及び地区知事による引継を命じた。」⁶²

⁶¹ フリーダム・ハウス。「2017 年世界の自由：トルコ」（2017 年 1 月 31 日付）
<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/turkey>.（アクセス日：2017 年 3 月 24 日）

⁶² ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）。「トルコ：クルド系野党への弾圧」（2017 年 3 月 20 日付）
<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>.（アクセス日：2017 年 3 月 29 日）

10.1.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は以下も追記した：

「最初に公選首長が停職されたのは、理論的には暫定措置である。首長たちには刑事訴訟からの免責特権がない。テロ対策法で有罪とされ、大審院 (Court of Cassation) で判決が支持されれば、刑法 53 条により、彼らは自動的に首長として公職を維持する権利を失う。2014 年 3 月の地方選挙で選出された首長に、最終判決を受けた者はまだいない。」⁶³

10.1.5 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は他の公人の立場について以下を記した：

「自治体[Mardin]支配獲得後に、200 名もの同自治体職員が免職された。Mardin の地区も入れると 470 名である。」⁶⁴

10.1.6 2017 年 3 月にヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は、国民民主党 (HDP) 共同指導者の 1 人である Figen Yüksekdağ が議員資格をはく奪されたと報じた：

「[2017 年]2 月 21 日に、議会は Yüksekdağ の議員資格をはく奪した。これは大審院 (Court of Cassation) が 2016 年 9 月 22 日付で有罪判決を支持したとの連絡を受けてのことである。同議員は 2013 年 11 月に兵士の葬儀に参加し、そこで群衆がスローガンを叫んだことを根拠に、「テロリストのプロパガンダの流布」の罪状で有罪判決を受けていた。」

「政府は、テロ対策法違反での有罪判決を憲法 (第 76 条) 下の公選議員資格喪失の理由として、議会総会に Yüksekdağ の議員資格取消を依頼した。[2017 年]3 月 9 日に大審院 (Court of Cassation) の検事正は国民民主党 (HDP) に、Yüksekdağ の党籍は有罪判決を以って抹消されたと通知した。」⁶⁵

⁶³ ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)。「トルコ：クルド系野党への弾圧」(2017 年 3 月 20 日付)

<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>. (アクセス日：2017 年 3 月 29 日)

⁶⁴ ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)。「トルコ：クルド系野党への弾圧」(2017 年 3 月 20 日付)

<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>. (アクセス日：2017 年 3 月 29 日)

⁶⁵ ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)。「トルコ：クルド系野党への弾圧」(2017 年 3 月 20 日付)

<https://www.hrw.org/news/2017/03/20/turkey-crackdown-kurdish-opposition>. (アクセス日：2017 年 3 月 29 日)

11. 社会的暴力

11.1.1 スウェーデン居住の亡命トルコ人ジャーナリスト集団が立ち上げた非営利団体

Stockholm Center for Freedom は 2017 年 4 月に以下を公開した：

「政府支持の群衆がトルコのクルド系国民民主党（Peoples' Democratic Party, HDP）所有の建物を攻撃したと水曜日に当局筋が述べた。」

「現場の写真は、壁に民族主義的、性差別的な落書きが書かれた HDP の建物を示しているようだ。暴徒は建物から 300 トルコリラと 2 台のラップトップも奪っていた。」

「トルコで政府とエルドアンを支持する暴徒が HDP 事務所を襲うのはこれが初めてではない。この数カ月間に İstanbul、Ankara、Adana、Manisa、Hakkari、Mersin、Şanlıurfa にある HDP 事務所がターゲットとなり、屋内はほぼすべて荒らされている。」⁶⁶

11.1.2 国連人権高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Human Rights, OHCHR）は 2017 年 2 月に以下を記した報告書を公開した：

「OHCHR は、トルコ東南部の国民民主党（HDP）事務所が 2016 年 7 月 15 日のクーデター未遂直後に、宗教的スローガンを叫び、トルコの国旗を掲げたグループに襲撃されたとの報告を受けている。現地 NGO は一連の襲撃を、主要メディアで政府高官が行ったヘイトスピーチに煽られた自警団によるものとした。2015 年 6 月の議会選挙キャンペーン期間中と国の非常事態宣言後に、複数の政治家と政府高官が少数民族やその他の弱者に対するヘイトスピーチを行ったと報道されている…」⁶⁷

11.1.3 クルド系メディアネットワーク Rudaw が 2016 年 12 月 17 日に以下を公開した：

「トルコ国内クルド系の国民民主党（Peoples' Democratic Party, HDP）事務所の多くが土曜日に襲撃された。イスタンブールの Beylikdüzü 地区にある同党事務所は 30～40 名の集

⁶⁶ Stockholmcf.org。「政府支持の群衆が Denizli の HDP 事務所を襲い、ラップトップと金銭を奪う」（2017 年 4 月 12 日付）

<http://stockholmcf.org/pro-government-mob-attacks-hdp-office-in-denizli-steals-laptops-money/>.（アクセス日：2017 年 5 月 16 日）

⁶⁷ 国連人権高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Human Rights, OHCHR）。「トルコ東南部における人権状況に関する報告書（2015 年 7 月～2016 年 12 月）」（2017 年 2 月、68 段落目）

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/TR/OHCHR_South-East_TurkeyReport_10_March2017.pdf.（アクセス日：2017 年 3 月 30 日）

団に襲われ、ドアは破損、窓は割られ、建物に火をつけられた。現場からは警察と消防車の要請があった。」

「Kocaeli の Darica 地区では、身元不明の人物が HDP の地区事務所に発砲した。現場には警察が向かった。負傷者は報告されておらず、襲撃時に事務所には誰もいなかったとみられる」(CNN Turk が報道)

「クルド系メディアも Ankara や Izmir、Çanakkale、Hatay、Erzincan にある HDP 事務所の襲撃を報道している。」

「同ソースはこの襲撃が、少なくともトルコ人兵士 13 名が死亡し 56 名が負傷した中央部の Kayseri 市での車爆弾と同日に発生したと記した。この攻撃に関する犯行声明はどの集団からも出ていないが、爆弾事件から数時間後にエルドアン大統領は、クルド労働者党 (Kurdistan Workers Party, PKK) を指して、トルコは、特にトルコの進歩を妨げるために全力を尽くす分離主義のテロ組織による攻撃の脅威にさらされていると述べた。」⁶⁸

11.1.4 2015 年 11 月にミドル・イースト・アイが以下を報告した：

「[2015 年 6 月の]選挙前と、[クルド労働者党 (PKK) との]停戦崩壊前のいずれも、国民民主党 (HDP) 事務所が極右のストリートギャングによる強奪の対象になっている。

「超民族主義の灰色の狼 (Grey Wolves、国民運動党 (Nationalist Action Party, MHP) と関連のある議会運動) と、オットマン・ヒース (Ottoman Hearths、公正発展党 (Justice and Development Party, AKP) と関連のあるストリート運動) のメンバーが、主に襲撃を扇動したと考えられている。

「クルドの武装攻撃で警察官 14 名が死亡した後の、[2015 年]9 月初旬の 5 日の間に、HDP の建物 130 棟以上が攻撃され、多くは焼かれ、窓からトルコ国旗が掲げられた。」⁶⁹

⁶⁸ Rudaw。「トルコ国内の HDP 事務所が襲撃される」(2016 年 12 月 17 日付)
<http://www.rudaw.net/english/middleeast/turkey/171220161>. (アクセス日：2017 年 5 月 16 日)

⁶⁹ ミドル・イースト・アイ。「トルコ投票日に向けて治安上の懸念が高まる」(2015 年 11 月 1 日付)
<http://www.middleeasteye.net/news/elections-loom-turkey-hdp-fear-security-their-supporters-1276687814>. (アクセス日：2017 年 5 月 19 日)

12. 国家当局による保護

12.1.1 Rudaw.net は、イスタンブールの国民民主党（HDP）事務所が 2016 年 12 月に襲撃された際、「警察と消防車が現場に出動した」と記した。同ソースは、「身元不明の人物が Kocaeli の Darica 区の HDP 地区事務所に発砲した。警察が現場に出動した」⁷⁰とも報じた。しかし、オンラインニュースポータル Ekurd は、「HDP は声明の中で、当局が襲撃を見て見ぬふりをしたと非難した」と報道している。」⁷¹

12.1.2 2015 年 11 月にミドル・イースト・アイは以下を報告した：

「…国民民主党（HDP）構成員は、デモ行進中に警察の保護がなかったことに苦情を漏らした。[2015 年 10 月の]アンカラでの爆弾事件に言及し、警察が私たちを守らないのは何故かと、HDP 党员 Yildiz Kilinc が独立系新聞に語った。」

「トルコに注目するジャーナリストの Noah Blaser は、こうしたマインドセットがクルド人優勢な地域で広がっているといった。「選挙日に混乱を狙って IS が攻撃しようとしても、治安対策で発生を防ぐことは全くしないだろうという感覚が東南部全体でみられる」と、彼は MEE [ミドル・イースト・アイ]に語った。」

「アンカラだけでなく Suruc や Diyarbakir、Adana、Mersin での爆弾事件も IS 支部の犯行とトルコ当局では把握しており、逮捕者なしとの表明に、多くのクルド人が疑念を抱いていると指摘した。」

「これまでに襲撃が 4 回あり、それがすべて昨年の選挙にまで遡る。そのためクルド人にとっては、治安の空白の記憶と IS のリスクが完全に選挙日に重なっている。HDP 支援者の間には、政治集会でも投票でも、党を支持すると自分の命が危ういという感覚がある。」と彼は言った。

「適切な治安対策は講じられないとの感覚が間違いなく広がっている」⁷²

⁷⁰ Rudaw。「トルコ国内の HDP 事務所が襲撃される」（2016 年 12 月 17 日付）
<http://www.rudaw.net/english/middleeast/turkey/171220161>.（アクセス日：2017 年 5 月 19 日）

⁷¹ Ekurd。「トルコで Kayseri 攻撃後に、民族主義者がクルド系の国民民主党（HDP）本部を襲撃」（2016 年 12 月 17 日付）
<http://ekurd.net/turks-fire-kurdish-kayseri-2016-12-17>.（アクセス日：2017 年 5 月 19 日）

⁷² ミドル・イースト・アイ。「トルコ投票日に向けて治安上の懸念が高まる」（2015 年 11 月 1 日付）

<http://www.middleeasteye.net/news/elections-loom-turkey-hdp-fear-security-their-supporters-1276687814>. (アクセス日：2017 年 5 月 19 日)

バージョン管理及び連絡先情報

連絡先

本書について質問があり、ラインマネージャー、上級ケースワーカー又は技術スペシャリストが力になれない、又は本書に事実誤認があると思われる場合には、国別方針及び情報チーム（Country Policy and Information Team）に電子メールでご連絡ください。

本書にフォーマットエラー（リンク切れ、スペルミス等）があると気づいた場合、又はレイアウトやナビゲーションについてコメントがある場合には、指針・規則・様式チーム（Guidance, Rules and Forms Team）まで電子メールを送ることになります。

承認

本書の承認時の商法は以下の通り：

- ・ 第 2.0 版
- ・ 2017 年 8 月 2 日発効

本書の直近の半からの変更点

国別情報の更新。